

2020 年 4 月 15 日

通貨ニュース

インドネシア：4 月金融政策会合～利下げは見送るも経済成長を更に下方修正

インドネシア中央銀行(BI)は 4 月 13 日～14 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを従来の 4.50% に据え置くことを決定した(図表 1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も 5.25% と 3.75% の現状維持とし、コリドーを 1.50%pts に維持した。なお、ブルームバーグの事前予想では 25 人中 18 人が利下げを見込んでいた。

その他の決定事項として、預金準備率が来月 1 日から引き下げられることが発表され、一般銀行向けの利率を▲200bp 引き下げ、イスラム銀行向けを▲50bp 引き下げるのこととなった。また、BI は今後流動性供給オペレーションを強化し、これまでに同措置によって約 192 億ドル規模の流動性が市場に追加していたが、約 75.5 億ドル規模の流動性を追加で拡充するとした。加えて、BI のペリー総裁は会合後の会見で来月以降、流動性規制も緩和させる方針を示した。

声明文では、新型コロナウイルス感染拡大が進み、世界経済が減速する懸念が高まる中でも、現在の金利水準は市場安定維持を目指す BI の方針に沿つたものであるとした。しかしながら、ペリー総裁は会見で現行の政策スタンスを非常に緩和的と述べ、緩和の色合いが強くなっていることを示唆しており、今後利下げの可能性を十分に残すものとなった。

新型コロナウイルスの経済活動への影響はさらに深刻化する見込みだ。BI は、先月時点で今年の GDP 成長率を当初の前年比+5.0～5.4% から 0.8%pts 引き下げて同+4.2～4.6% としていたが、今回会合にてその水準を約半分の同+2.3%まで引き下げる見解を示した。一方、経常赤字水準については GDP 比 1.5% の水準に改善する見込みとするも、その内訳を見ると、内需後退による輸入減に起因する貿易収支の改善、海外からの投資が減速したことによる第一次所得収支の改善など、自国ファンダメンタルズに裏打ちされたものではない。声明文では新型コロナウイルスの収束時期を年後半と推測しているものの、後ろ倒しとなる可能性も十分にあり、景気減速が長期化する懸念が残る。

IDR は今月 14 日まで対ドルで約 4.3% 上昇しており、年初から進んだ通貨安が一服した状況だ(図表 2)。BI は自国通貨の安定を標榜するなかで、今会合での追加利下げは再度 IDR 安を加速させると判断し、また、新型コロナウイルスの収束時期が不透明であるため今後に政策余地を残したとも総括できる。IDR の見通しについては、BI のほか IMF も経済成長率を年 0.5% まで引き下げるなど経済の回復は来年以降という認識となっている状況下、当面は上値が重い推移を予想する。また、資源輸出国であるインドネシアは引き続き、資源価格の動向に通貨も左右される状況が考えられるが、BI の市場介入も入り先月の安値水準(16500 台)の大幅更新までには至らないものと考える。

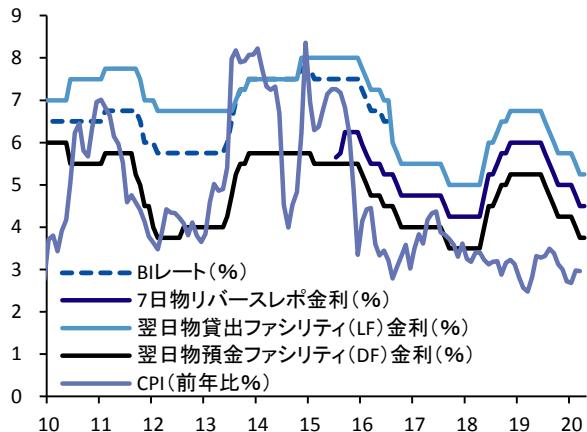
市場営業部

堀 勇大

03-3242-7065

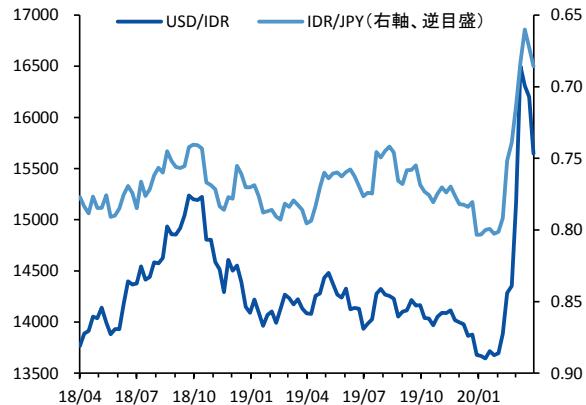
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表1:政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表2:IDR 為替動向(対ドル、対円 4月 14 日まで)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できることと判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。